



事業者達成状況報告書

2023年7月20日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 大阪府泉南市信達市場2045

氏名 株式会社 片木アルミニウム製作所  
代表取締役 片木 威  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)



鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県西伯郡大山町所子802番地									
氏名(名称及び代表者の氏名)	株式会社 片木アルミニウム製作所 大山工場 代表取締役 片木 威									
主たる業種										
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	令和4年 4月 ~ 令和6年 3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	6,030.0 t	5,849.0 t	△ 3.0 %	6,275.0 t	4.1 %				
	実績に対する自己評価	受注量が回復出来ない状況で生産段取り工数が増加し生産効率が低下しエネルギー消費量が増加してしまっ								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
		二酸化炭素換算 生産量	1.55 t-co2/t	1.50 t-co2/t	△ 3.2 %	1.65 t-co2/t	6.5 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価	生産工数が増加しエネルギーの使用量を増加させてしまった。									
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用 による電力又は熱の供給	(売電量)	924,060 kWh	481 t	(売電量)	934,032 kWh	486 t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用 による二酸化炭素の排出削減 の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t			
	森林保全による二酸化炭素 の排出削減の量等を表すもの の購入	-	-	t	-	-	t			
	電気、ガスその他のエネル ギーの使用の合理化による 二酸化炭素の排出削減の量 等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t			
削減量等合計(2)			481 t			486 t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	6,030.0 t	目標年度(計画)	5,367.6 t	増減率(計画)	△ 11.0 %	報告年度(実績)	5,789.0 t	増減率(実績)	△ 4.0 %
	推進体制 工場長をエネルギー管理責任者として省エネ活動を実施しています。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	令和4年~令和5年	工場製造設備	新規ラインの省エネ性を考慮して選定しました。							
	令和4年	変圧器	トップランナー変圧器の導入。							
	令和5年	コンプレッサー	高圧ブロワーに変更予定。							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場敷地内に太陽光発電設備を設置し温暖化ガスの排出抑制に貢献しています。									



特記事項

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。